



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,982	1.9	1,051	△32.2	971	△51.7	539	△59.0
26年3月期第1四半期	30,415	9.5	1,552	△28.4	2,010	8.4	1,316	24.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 287百万円(△86.9%) 26年3月期第1四半期 2,185百万円(119.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.27	—
26年3月期第1四半期	29.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	119,493	86,864	72.7	1,976.22
26年3月期	130,917	88,512	67.6	2,013.45

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 86,815百万円 26年3月期 88,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	7.2	5,400	1.9	5,400	△6.7	3,400	△1.8	77.40
通期	160,000	4.4	18,000	2.6	18,000	△5.3	11,500	△6.9	261.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	45,765,490株	26年3月期	45,765,490株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,835,306株	26年3月期	1,835,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	43,930,197株	26年3月期1Q	43,931,266株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、本年4月に診療報酬改定、6月に医療介護総合確保促進法が成立し、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療の機能分化・強化、医療・介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築を推進する姿勢が示されました。海外では、医療機器の需要は新興国、米国を中心に底堅く推移し、欧州においても回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、消耗品・保守サービスは堅調に推移したものの、医療機器は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり減収となりました。市場別には、大学、私立病院市場は堅調に推移した一方、官公立病院、診療所市場は低調でした。商品別には、治療機器は前年同期比ほぼ横ばいで推移し、生体計測機器、生体情報モニタ、その他商品群は前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は237億円（前年同期比2.5%減）となりました。

海外市場においては、米州では、現地販売・サービスの体制強化を進める米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。需要が回復傾向にある西欧諸国は好調に推移したものの、ロシア、トルコが低調でした。アジア州では、中国は低調でしたが、東南アジア、インド、中近東は現地販売・サービスの体制強化が奏功し、売上が大きく伸長しました。商品別には、全ての商品群が増収となり、特に生体情報モニタが好調でした。この結果、海外売上高は72億8千2百万円（同19.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は309億8千2百万円（同1.9%増）となりました。利益面では、業容拡大に向けた人員の増強により販管費が増加したため、営業利益は10億5千1百万円（同32.2%減）となりました。また、為替差損益が差損に転じたことから、経常利益は9億7千1百万円（同51.7%減）、四半期純利益は5億3千9百万円（同59.0%減）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	7,632	△ 2.1
生体情報モニタ	10,471	+ 6.6
治療機器	6,221	+ 2.9
その他	6,657	△ 1.3
合 計	30,982	+ 1.9
うち国内売上高	23,700	△ 2.5
うち海外売上高	7,282	+ 19.3

（ご参考）地域別海外売上高

米州	3,327	+ 27.4
欧州	1,443	+ 5.1
アジア州	2,187	+ 20.3
その他	323	+ 7.9

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億2千4百万円減少し、1,194億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ115億4千9百万円減少し、949億6千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、245億2千7百万円となりました。これは、投資有価証券の評価が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ97億7千7百万円減少し、326億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千7百万円減少し、868億6千4百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ37.23円減少して1,976.22円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から5.1ポイント増加し72.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月8日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、現段階で変更ありません。

当社グループとしましては、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。特に、生体情報モニタ事業では、昨年度末に発売した搬送用モニタ、高機能ベッドサイドモニタといった特長ある新商品と、当社独自技術であるesCCO(※1)やiNIBP(※2)で他社製品との差別化を図り、売上拡大を目指します。地域別には、国内では、急性期病床の機能の明確化や地域包括ケア病床の新設に伴う医療機器の需要を取り込むべく、お客様とより密着した提案型営業を推進します。海外では、米州、欧州、アジア州の各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、一層の事業拡大を目指します。

為替の前提は100円/米ドル、138円/ユーロです。

(※1) esCCO (estimated Continuous Cardiac Output) : 心電図とSpO<sub>2</sub> (血液中の酸素飽和度) の測定を行うだけで患者さんに侵襲を与えることなく連続的に心拍出量を測定できる新技術。日本では未販売。

(※2) iNIBP : 直線加圧測定方式の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締めつけすぎず、短時間で測定。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が166百万円減少しています。なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,882	13,571
受取手形及び売掛金	54,456	42,789
有価証券	15,010	15,010
商品及び製品	13,019	13,330
仕掛品	1,140	1,405
原材料及び貯蔵品	3,105	3,108
その他	6,142	5,962
貸倒引当金	△241	△212
流動資産合計	106,515	94,965
固定資産		
有形固定資産	10,613	10,584
無形固定資産		
のれん	2,353	2,282
その他	4,301	4,218
無形固定資産合計	6,654	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,525	4,695
その他	2,661	2,800
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	7,135	7,443
固定資産合計	24,402	24,527
資産合計	130,917	119,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,995	21,460
短期借入金	992	1,000
未払法人税等	3,974	329
賞与引当金	3,079	749
製品保証引当金	360	354
その他	6,846	7,293
流動負債合計	41,248	31,188
固定負債		
長期借入金	0	-
退職給付に係る負債	700	991
長期末払金	170	170
その他	285	278
固定負債合計	1,156	1,440
負債合計	42,405	32,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	69,653	68,269
自己株式	△2,027	△2,027
株主資本合計	85,658	84,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	976
為替換算調整勘定	1,603	1,285
退職給付に係る調整累計額	307	279
その他の包括利益累計額合計	2,792	2,541
少数株主持分	60	49
純資産合計	88,512	86,864
負債純資産合計	130,917	119,493



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,415	30,982
売上原価	15,230	15,273
売上総利益	15,184	15,709
販売費及び一般管理費	13,632	14,657
営業利益	1,552	1,051
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	50	53
為替差益	292	-
貸倒引当金戻入額	30	16
その他	126	72
営業外収益合計	507	153
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	-	204
その他	41	18
営業外費用合計	48	233
経常利益	2,010	971
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	2,008	970
法人税等	691	432
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317	538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	1,316	539

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,317	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	94
為替換算調整勘定	687	△317
退職給付に係る調整額	-	△28
その他の包括利益合計	868	△251
四半期包括利益	2,185	287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,188	288
少数株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。